

(大学内資料用)

部局の中期目標・中期計画（達成度評価資料）

東北アジア研究センター

中期目標

中期計画

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

○大学院教育

本センターが設置している大学院の協力講座における教育および本センターの研究活動への大学院生の参加等とあわせて、本センターの設置目的である東北アジア地域研究および東北アジア地域をフィールドとして国際的に活躍する人材を養成し、もって本学における多様な人材育成の一端を担うことを教育の目標とする。

(2) 教育内容等に関する目標

○大学院教育

基本的には本センターが協力講座を設置している研究科の教育方針を尊重しつつ、地域研究に関するより効果的な教育内容を工夫する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

平成16年度	環境科学研究科の地域研究関連カリキュラム運営の充実。
--------	----------------------------

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

本センターは東北大学の研究所・センターの中では唯一人文社

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

○大学院教育

本センターの大学院協力講座は工学研究科・理学研究科・情報科学研究科・生命科学研究科・文学研究科・環境科学研究科の6研究科に設置されているが、これらの研究科での指導学生を本センターの共同研究やシンポジウム等に積極的に参加させる。また本センターの結んでいる学術交流協定などを活用して毎年5名程度の学生に現地調査経験を積ませることにより、東北アジア地域の専門研究者の効率的な養成に努める。

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

○大学院教育

基本的には本センターが協力講座を設置している研究科での方針をふまえて、東北アジア地域研究の理論と方法論に立脚した授業を毎年10以上開設し、各分野の教育と指導に努める。

平成16年度	環境科学研究科の地域研究関連カリキュラム運営の充実。
平成17年度	協力先の各研究科の地域研究関連カリキュラム運営の見直し
平成18年度	協力先の各研究科の地域研究関連カリキュラム運営の充実
達成度評価資料	大学院便覧、シラバス等、域研究関連授業リスト

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

協力講座については、地域研究における重要な研究軸の一つである「環境」を教育面の柱とするために協力先を見直し、平成18年度をめどに地域研究に関する教育体制の充実を図る。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

○目指すべき研究の方向性

会科学系分野を主体としており、本学の人文社会科学の研究水準をより一層高める重要な任務を負っている。しかも東北アジア地域研究に不可欠な理系諸分野を有し、それと連携した研究体制を採っている。従って、東北アジア地域研究において国内はもとより国際的な一大研究拠点となることを目指す。また、方法論的には、人文社会科学を中心としたアプローチに加え、自然科学の方法を有効に連携させた学際的・総合的な研究方法の開発を志向してゆく。そのために、文系・理系双方の研究者が共通の評価を下し得るような領域の研究をより一層推進するよう努める。

本センターにおける研究活動の成果については、学会報告や学会論文等としてだけでなく、本センターの広報誌や成果刊行物、公開講演会、公開シンポジウム、ホームページによる研究成果・データ公開などを通して広く社会に還元する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

東北アジアの地域研究をより一層効果的に推進するためには、本センターにおける研究体制の充実をはかると共に、学内における連携研究、および国内外の研究機関や研究者と強力かつ緊密な学術交流体制を構築することが不可欠である。

そもそも本センターは東北アジア地域を研究対象とする学内の研究者を糾合して発足したが、さらに学内外との連携を強めるこ

- ・東北アジア地域研究に関わる各分野において常に最先端の学術的課題に取り組み、世界水準の研究業績の達成に努める。
- ・年間 10 人以上の客員教授・客員研究員を受け入れ、東北アジア諸国（ロシア、モンゴル、中国、韓国等、及び日本）を中心とした世界の学術研究機関および研究者と密接に連携をとって、国際的視野と規模をそなえた共同研究の推進を図る。
- ・センター内に国際交流委員会を設け、副センター長がその委員長を兼務することにより、国際的な研究の企画と推進を集中的かつ機動的に行う。

平成16年度	国際交流委員会の設置、国際的共同研究の企画
平成17年度	国際的共同研究の推進
平成18年度	国際的共同研究の成果発表
達成度評価資料	国際共同研究実績、センター組織図、委員会規定

○重点的に取り組む領域

- ・文系・理系双方の視点を総合した地域研究を推進するため、衛星データや各種データを積極的に活用したプロジェクトを推進し、必要な装置の導入を図る。
- ・「東南アジア」と対置可能な「東北アジア」という地域概念の理論的構築に努め、学術研究における「東北アジア」概念の普及と定着を図る。

○成果の社会への還元に関する具体的方策

- ・本センター内に「社会貢献リエゾンオフィス」を設け、企業や行政組織、NPO、NGO 等との連携や広報活動などを推進する。なお社会貢献の推進にあたっては本センターの外部支援組織「東北アジア学術交流懇話会」と協力しながら、公開講演会、公開シンポジウム等を開催し、ニュースレターを発行する。さらには、研究所一般公開（片平祭り）などによる研究内容の一般市民への公開にも力を入れる。

平成16年度	研究所一般公開、公開講演会、公開シンポジウム
平成17年度	社会貢献リエゾンオフィス設置、公開講演会、公開シンポジウム
平成18年度	研究所一般公開、公開講演会、公開シンポジウム
達成度評価資料	リエゾンオフィスパンフ、懇話会概要資料、片平祭りパンフ、公開講演等資料

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

○適切な研究者等の配置に関する具体的方策

- ・現在本センターは基幹 3 研究部門と客員研究部門 2、寄附研究部門 1 を含む 6 研究部門とそれぞれの研究分野に分かれているが、一部研究分野には兼務教官、機関研究員、客員研究員を配置し、それぞれの研究課題を遂行している。組織を強化し研究を活性化するために、学外で研究職に就く者を対象とする共同研究員、学内外を問わずポスドクの研究者を主な対象とする非常勤研究員を新たに制度化し、本センターの各分野ごとに兼務教官・共同研究員・非常勤研究員を設けることに努める。
- ・本学内の研究所群による連携構想に積極的に関わりそれを推進する。

とが本センターの研究能力を上昇させていくために不可欠である。

そのため、本学の研究所・センター等との連携を進めるとともに国内の主要な地域研究機関との連携を積極的に進める。

本センターはこれまで国際的学術ネットワークの充実をはかるために、ロシア科学アカデミー・シベリア支部に東北大学初の海外拠点であるシベリア連絡事務所を開設し、またモンゴル科学アカデミー、アラスカ大学、吉林大学、モンゴル科学技術大学・ノボシビルスク国立大学等との大学間協定に世話部局として関与すると共に、モンゴル科学技術大学ジオ・サイエンスセンター、中国広東民族研究所、ロシア・ユゴラ研究所、ロシア科学アカデミー・シベリア支部・スカチョフ森林研究所と本センターとの間に部局間協定を締結した。今後もさらに東北アジア各国の研究機関との学術交流の促進をはかり、本センターが東北アジア地域研究の世界的拠点となることを目指していく。

・我国の主要地域研究機関を核とする「地域研究コンソーシアム」構想へ参加し推進する

平成16年度	研究所連携構想推進、地域研究コンソーシアムへの参加開始
平成17年度	兼務教官、共同研究員等の充実
平成18年度	非常勤研究員制度の充実
達成度評価資料	研究所連携プロジェクト一覧、コンソーシアム組織表、兼務教官・研究員一覧

○研究資金の配分システムに関する具体的方策

・重点的地域研究プロジェクトの設定：原則5年以内で、本センターの地域研究項目として重要であると思われる共同研究プロジェクトを選別し、重点的地域研究プロジェクトに指定する。指定に際しては、学際的研究であること、協定締結組織等との国際共同研究プロジェクトであること等を考慮する。指定プロジェクトには、研究代表者に対する研究費の傾斜配分、共同研究成果刊行費用などの優先的配分を行う。

・長期研究プロジェクトの設定：研究の遂行に長期（5年以上）の期間を要すると考えられる地域研究の基礎的プロジェクトを長期研究プロジェクトに指定し独自の評価基準を設定する。

・この「重点」「長期」の2類型プロジェクトについて、特別評価コミティーを設置し、評価を行う。

平成16年度	第1期重点プロジェクト、長期プロジェクトの選定
平成17年度	特別評価コミティーの設置、中間評価の実施
平成18年度～	以下、各プロジェクトの期間により、適宜中間評価と最終評価を実施
達成度評価資料	重点/長期研究プロジェクト一覧、コミティー成員表、評価報告書

・一般研究プロジェクトは、2～3年を上限とする研究計画とし、外部資金の獲得に努めるとともに、最終年度における成果の刊行にも努める。

○研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策

・評価データ委員会を設け、評価データベースを構築して継続的データ集積を図るとともに、平成15年度より設置されている「共同研究モニター制度」をも活用し、19年度までに自己評価・外部評価を各1回実施する。また評価項目・観点を絶えず見直して研究活動に再検討を加える態勢を構築する。

・共同研究を通して得られた成果を、各分野の学術雑誌に投稿し公表することで、客観的な評価を受けることに努める。

・本センター教官の業績一覧を作成し、ホームページに常時掲載して公開を図る。

・研究集会・シンポジウム・出版物等共同研究の成果の状況に応じ、成果刊行費用等の優先的配分のためのシステムを作る。

平成16年度	評価データ委員会設置、評価データの集積、評価基準規定文案の策定
平成17年度	外部評価実施、優先配分規定の策定
平成18年度	評価データの集積、優先配分の実施
平成19年度	自己評価実施

○国際的・学際的な共同研究等に関する具体的方策

- ・本センターとロシア・モンゴル・中国・韓国等の研究者との共同で行う国際シンポジウム「東北アジア研究フォーラム」を開催し、その定例化を図る。
- ・ロシア連邦ノボシビルスク市に設置したシベリア連絡事務所及びロシア科学アカデミーシベリア支部を中核とする研究・教育のためのプロジェクト推進を図る。
- ・平成18年度をめぐり、ノボシビルスク以外のシベリアや、中国、モンゴル、韓国その他アジア地域における海外拠点形成の条件整備・調査活動を行う。
- ・国際的情報資料に関わるセクションを整備して海外拠点と連携して相互リエゾン機能を推進することを図る。
- ・地域研究者養成のための国内外ネットワーク作りを推進する。
- ・他の研究機関等との連携を促進するため、大学間・部局間学術協定を利用した研究者の受け入れと派遣、海外拠点を通じた研究交流の促進を図る。
- ・海外の研究者を短期招聘するためや、本センターから海外での共同研究に参加するための予算的措置を、可能な限り実現するよう努力する。

3 その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

○社会との連携に関する目標

- ・研究内容の社会への還元に努め、日本で従来関心の希薄であったこの地域に対する認識の向上や人的交流の拡大をはかる。

○国際的な貢献及び交流活動に関する目標

- ・東北大学初の海外拠点であるシベリア連絡事務所（通称「日本館」）の機能拡大と有効活用を促進し、また他地域への拠点拡大のための条件整備に努める。
- ・また既存の大学間交流協定を積極的に活用し、次世代地域研究者養成のための国際的研究教育機関としての役割の充実をめざす。
- ・研究成果を国連などの国際機関に提供し、国際的研究機関としての役割の充実をめざす。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

○地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

- ・毎年12月に開催している本センター主催の講演会を継続し、各種研究会講演会を公開して、広く一般市民に東北アジア地域に対する関心の喚起に努める。また、東北アジア地域に対して関心を共有する他機関や外部団体（例えばJICAなど）との共催による講演会、シンポジウムの積極的な開催を図る。
- ・本センターの外部組織として、東北アジア地域に関心を抱く企業、個人の参加を得て『東北アジア学術交流懇話会』が設置されており、ニューズレター「うしとら」を通じて広くこの地域に関する情報提供を行っている。また特にシベリアについては、ノボシビルスクの連絡事務所駐在員からの月1回の『シベリア通信』を電子メール等で懇話会会員に配信し、その付属レターではシベリアの科学アカデミー管内の研究所で行われている開発情報をまとめて提供し、関心のある会員には現地研究者との橋渡しも行っている。今後も会員数を増大させるべく、提供する情報内容の充実、新会員の開拓を積極的に推進する。
- ・シベリア連絡事務所を経由してシベリアの画像データが本センターへ送信・処理され、モンゴル・アラスカ・中国・朝鮮半島等のエリアに関する画像データがホームページで公開されているが、今後も高分解能データを含む多様な衛星等のリモートセンシング・データの整備と公開を推進する。
- ・世界的な森林火災などの問題にFAO（国連世界食糧農業機関）などからの協力要請に応じられるように研究レベルの向上に務める。

	<table border="1"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>他機関や外部団体との講演会、シンポジウムの共催</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>東北アジア学術交流懇話会の活動強化</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>国際機関からの協力要請への対応確立</td> </tr> <tr> <td>達成度評価資料</td> <td>シンポジウム資料、懇話会活動資料、国際機関からの協力要請書および実績報告</td> </tr> </table> <p>○産学官連携の推進に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北アジア研究センターや東北大学の研究成果を行政や企業・社会に積極的に還元するために、本センターのメンバーが中心となって発足したNPO「地域研究応用センター」の活動を、さらに積極的に展開する。 	平成16年度	他機関や外部団体との講演会、シンポジウムの共催	平成17年度	東北アジア学術交流懇話会の活動強化	平成18年度	国際機関からの協力要請への対応確立	達成度評価資料	シンポジウム資料、懇話会活動資料、国際機関からの協力要請書および実績報告
平成16年度	他機関や外部団体との講演会、シンポジウムの共催								
平成17年度	東北アジア学術交流懇話会の活動強化								
平成18年度	国際機関からの協力要請への対応確立								
達成度評価資料	シンポジウム資料、懇話会活動資料、国際機関からの協力要請書および実績報告								
<p>III 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標</p> <p>・本センターは、平成8年度に発足し、平成9年度の整備を経て附置研究所に準じた規模と機能を有するに至り、全国的にも「文部科学省所轄並びに国立大学附置研究所長会議」構成員として役割を果たしている。また国立民族学博物館附設地域研究企画交流センターの運営にも参加している。このような全国的な地域研究機関としての役割を背景に、早い段階での「東北アジア研究所」への改称と実質化を図る。</p> <p>・学内の他の研究科・研究所・センター等との連携を強化し、運営面での交流を一層深め、さらに我国の代表的な地域研究機関との連携を推進し、もって研究遂行上の効率化を図る。</p>	<p>II 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>・本センターの「東北アジア研究所」への改称を可能とする条件整備に努める。また、これまでの運営委員会方式による管理運営を運営会議による管理運営に改める条件整備に努める。説明責任を果すことができる透明性の高い運営を心がけ、広く本学内外からの意見聴取を行う。また教育・研究を中心としつつ、運営も含めた多様な評価軸の設定を図り、構成員が積極的・意欲的に活動ができるような基盤整備に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副センター長をおき、センター長の職務を補佐して運営の効率化を図る。 ・研究所群の連携構想及び「地域研究コンソーシアム」構想への関わりの中で、可能な限りの形態において組織運営上の連携を図る。 <table border="1"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>運営会議による運営体制の確立、副センター長制導入</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>学内外からの意見聴取システムの確立</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>学内外との組織連携の実現</td> </tr> <tr> <td>達成度評価資料</td> <td>新旧機構対比図、研究所連携関係資料、コンソーシアム関係資料</td> </tr> </table>	平成16年度	運営会議による運営体制の確立、副センター長制導入	平成17年度	学内外からの意見聴取システムの確立	平成18年度	学内外との組織連携の実現	達成度評価資料	新旧機構対比図、研究所連携関係資料、コンソーシアム関係資料
平成16年度	運営会議による運営体制の確立、副センター長制導入								
平成17年度	学内外からの意見聴取システムの確立								
平成18年度	学内外との組織連携の実現								
達成度評価資料	新旧機構対比図、研究所連携関係資料、コンソーシアム関係資料								
<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>・東北アジア地域研究に関する人材養成が一つの研究科で可能となるような条件整備に努める。</p> <p>・研究組織が最先端の学術的課題に即応できるように、組織の柔軟な見直しに努める。</p>	<p>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>・平成15年度発足の環境科学研究科に、本センターの文系分野と工学系分野の一部が学内流動分野および協力講座として参加したが、今後はさらに東北アジア地域研究に関する人材養成を効率的に行うことを目指し条件整備を図る。</p> <p>・自己評価・外部評価等の結果を踏まえ、特に学術的に必要度の高い研究分野の増設・拡充に努力するとともに、より適切な構成を目指し研究組織の見直しを図る。</p>								